

記入例

(要綱 様式第1号)

令和3年度 就学援助費交付申請書

学用品支給者用

宇部市教育委員会 様

令和 3 年 2 月 〇 日提出

申請者 千 〇〇〇 - 〇〇〇〇
住所 宇部市 〇〇町〇丁目〇〇番〇〇号
(電話 〇〇-〇〇〇〇)

申請者氏名 **宇部 太郎**

昨年度申請の有無
 有 ・ 無

口座名義人の方を申請者としてください。

※公立小中学校へ就学する児童生徒については、下記の<同居者全員の氏名等>に記入してください。

ふりがな 児童生徒氏名	生年月日	続柄	学校名	R3年度 学年	在籍 開始月	児童生徒コード (記載不要)
うべ いちろう 宇部 一郎	H 〇 . 〇 . 〇	<input checked="" type="radio"/> 子 その他 ()	〇〇 小中 学校	2年	4月	
うべ じろう 宇部 次郎	H 〇 . 〇 . 〇	<input checked="" type="radio"/> 子 その他 ()	〇〇 小中 学校	4年	4月	

通常は4月です。途中で転入された場合は、転入月を記入してください。

<同居者全員の氏名等> ※住民票が別でも同居の場合は記入してください。(単身赴任者も含む)

上記児童生徒以外の 同居者氏名	生年月日	申請者からの 続柄	学校名 (小中学校のみ)	データ 確認
申請者 宇部 太郎	T・S H・R 〇 . 〇 . 〇	申請者本人		
花子	T・S H・R 〇 . 〇 . 〇	<input checked="" type="radio"/> 配偶者 ・ 子 ・ 他 ()		
花美	T・S H・R 〇 . 〇 . 〇	配偶者 ・ <input checked="" type="radio"/> 子 ・ 他 ()	〇〇小学校	
和男	T・S H・R 〇 . 〇 . 〇	配偶者 ・ 子 ・ 他 (父)		
昭子	T・S H・R 〇 . 〇 . 〇	配偶者 ・ 子 ・ 他 (母)		
	T・S H・R . .	配偶者 ・ 子 ・ 他 ()		
	T・S H・R . .	配偶者 ・ 子 ・ 他 ()		

申請の時期や住民票の有無により、所得証明書が必要となります。令和2年1月1日以前から宇部市に住民票がある方は、教育委員会が所得データの確認を行いますので、所得証明書は不要です。

公立小中学校へ通っている児童生徒は、学校名を記入してください。

申請者からみた続柄です。

<住居の種類について> 該当する方に〇をしてください。

1 持家 (家族の持家も含む) 2 借家、アパート等 (家賃月額 40,000 円) (共益費・駐車場料金を除いた額)

裏面へ

<学用品費等の振込先について>

申請者本人の 口座	金融機関名		種別	口座番号					
	○ ○	銀行 信用金庫 農協	普通・当座	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○					
○ ○	支店 支所 出張所	口座名義人 (申請者)	フリガナ うべ たく	宇部 太郎					

<必ず下記をお読みいただき、署名または記名・押印をお願いします。>

私は、次の事項に同意したうえで、宇部市就学援助費の交付申請をします。
私及び同居者は、宇部市就学援助費交付要綱に基づく就学援助に関する事務のため、住民票関係情報と地方税関係情報を宇部市教育委員会が取得することに同意します。

申請者
氏名

宇部 太郎



※本人による自署の場合押印省略可

<所得・家庭状況等について、特記する事項があれば記入してください。>

※この申請は、同居者全員の前々年(平成31年1月～令和元年12月)、又は前年(令和2年1月～12月)の収入により判定を行います。
その収入が現在と大きく異なるような特別なご事情がある場合は、ご記入をお願いします。

例)申請者は、令和元年中は正規職員として働いていたが、令和2年の途中から病気になり、
現在仕事ができない状況である、等

<判定に使用する収入について>

(5月末日までに申請される方) 平成31年1月～令和元年12月(前々年)の収入により判定を行います。

○令和2年1月1日に宇部市に住民票がありましたか?(同居者含む)

あり→所得証明書は不要です。(所得情報が確認できない場合は、市役所市民税課への申告が必要です。)

なし→令和2年度所得証明書が必要です。令和2年1月1日に住民登録のあった自治体で発行されます。
※平成13年4月1日までに生まれた方は、無収入でも所得証明書が必要です。

(6月以降に申請される方) 令和2年1月～12月(前年)の収入により判定を行います。

○令和3年1月1日に宇部市に住民票がありましたか?(同居者含む)

あり→所得証明書は不要です。(所得情報が確認できない場合は、市役所市民税課への申告が必要です。)

なし→令和3年度所得証明書が必要です。(令和3年1月1日に住民登録のあった自治体で発行されます。)
※平成13年4月1日までに生まれた方は、無収入でも所得証明書が必要です。

※教育委員会記入欄

審査

--